

公共調達制度を考える ～迫りくる巨大災害に備えて～

平成25年1月

**愛媛大学 防災情報研究センター
木下誠也**

目 次

- 1 東日本大震災での建設分野の活躍
- 2 迫りくる南海トラフ地震に対応できるか
- 3 公共調達制度の課題
- 4 公共事業執行システム改革に向けた動き

2

1 東日本大震災での建設分野の活躍

国土交通省TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の活躍

被災地地方公共団体等が行う災害応急対策に対する技術的な支援

- ①被災状況の迅速な把握
 - ・河川、道路、港湾、空港、都市、住宅、砂防、海岸等に関する被害状況の把握の支援
- ②被害の発生及び拡大の防止
 - ・河川・海岸・港湾施設からの氾濫・浸水や土砂災害等を防止する応急対策の支援
 - ・建築物の応急危険度判定、被災宅地危険度判定等の支援
- ③被災地の早期復旧
 - ・河川、道路、港湾、空港、都市、砂防、海岸等の早期復旧のための技術的助言
 - ・緊急物資輸送調整の支援

発災3日目には500人超

延べ18,000人超

資料：国土交通省

【被災状況調査】



【石巻市に設置された衛星通信車】

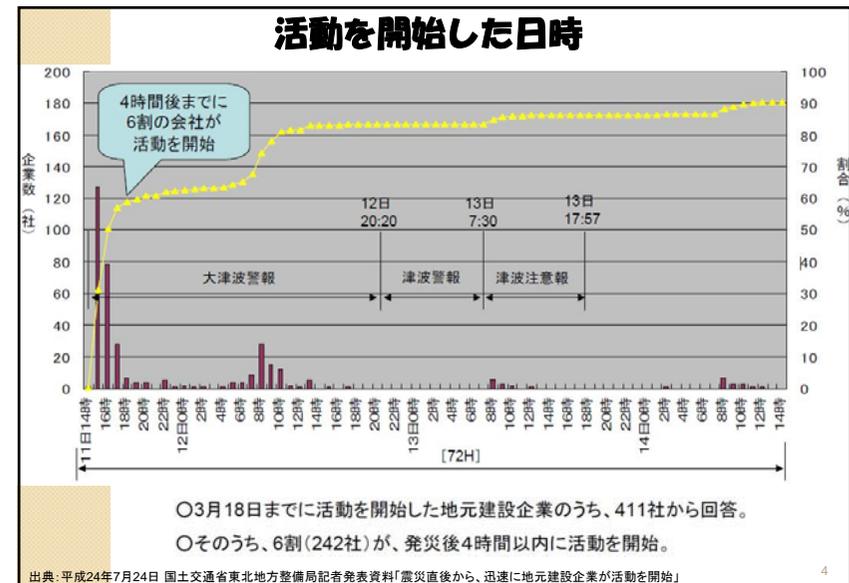


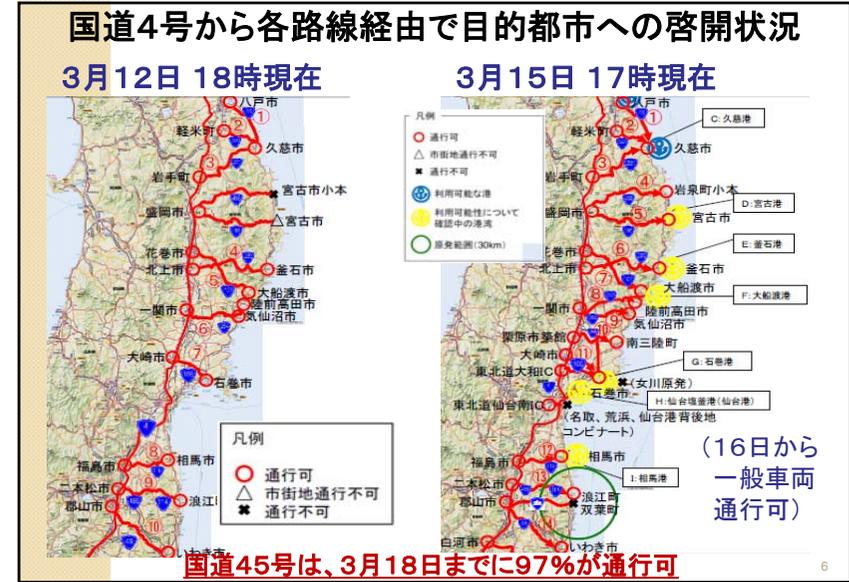
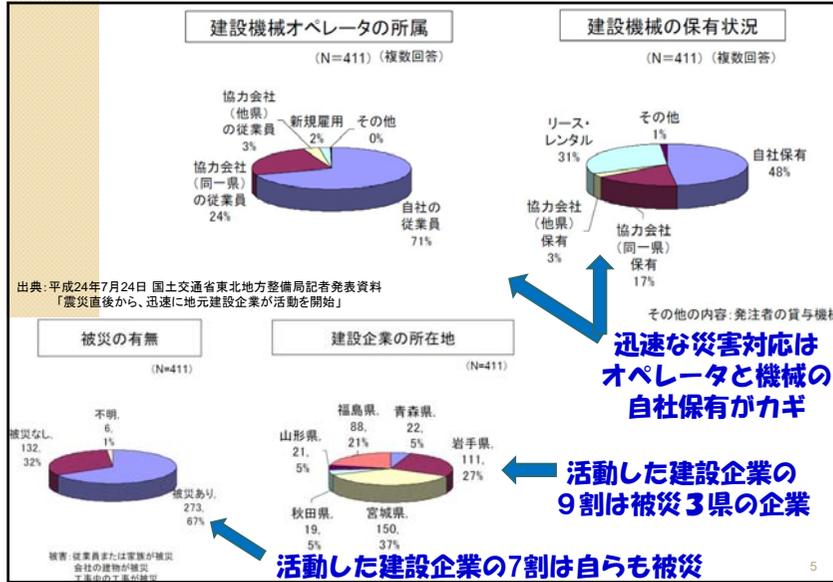
【被災自治体、自衛隊との調整】



出典：平成22年度 国土交通白書

3





2 迫りくる南海トラフ地震に対応できるか

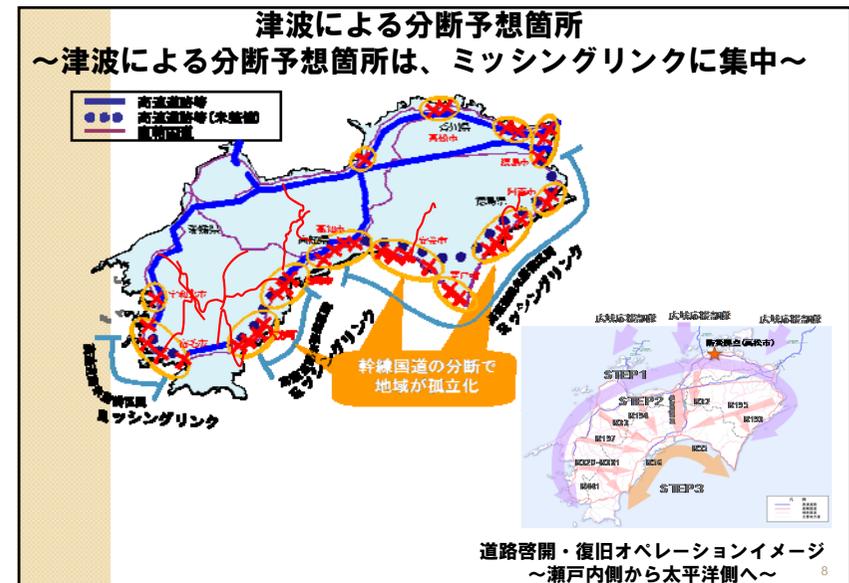
南海トラフ地震の被害想定 (最悪のケース)

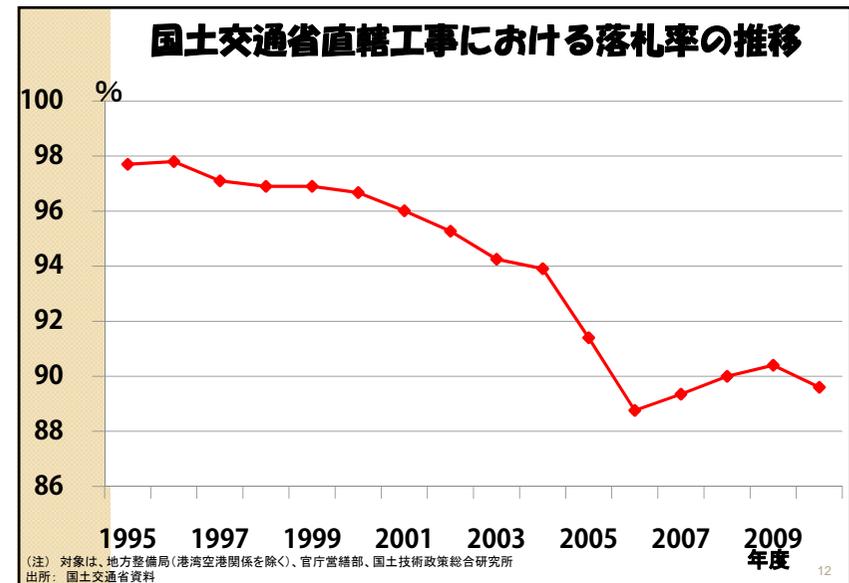
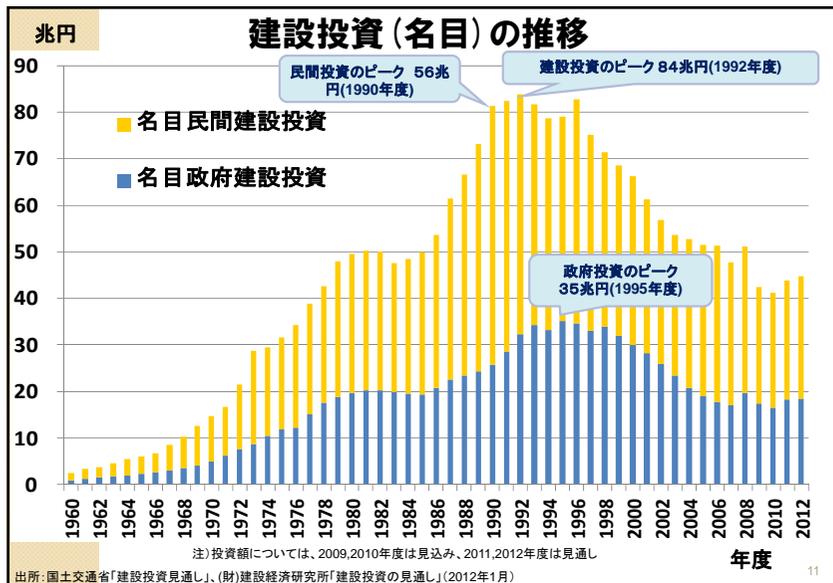
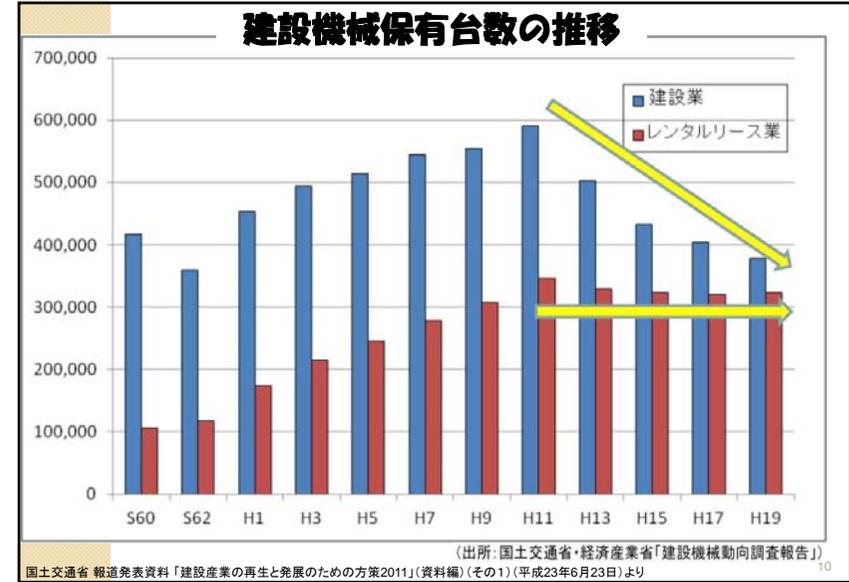
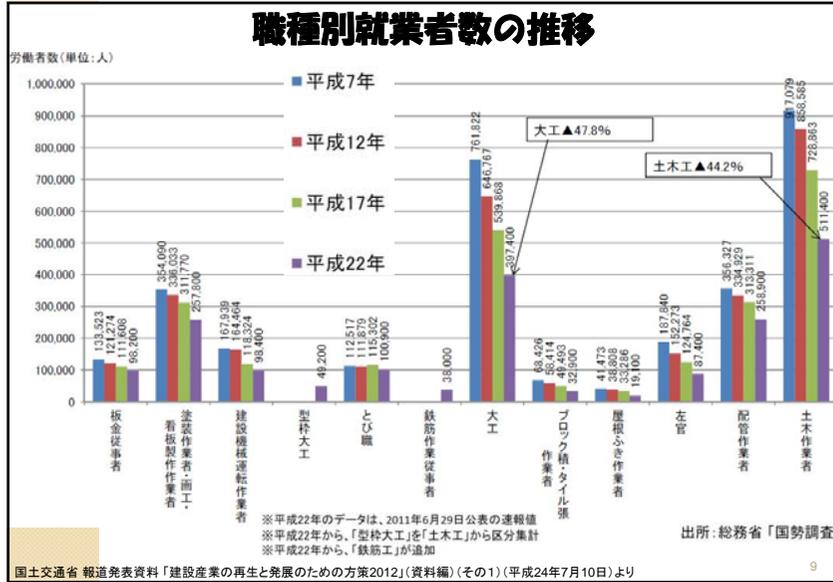
死者最大32万人

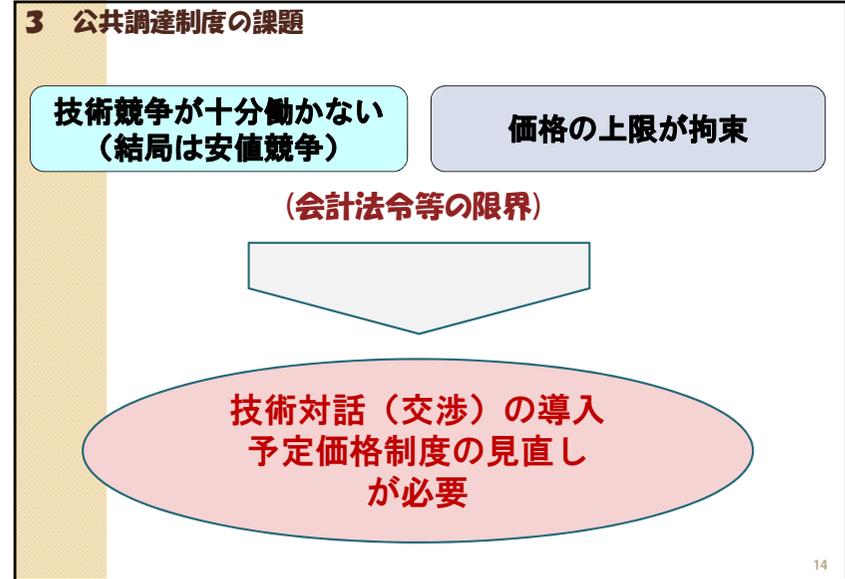
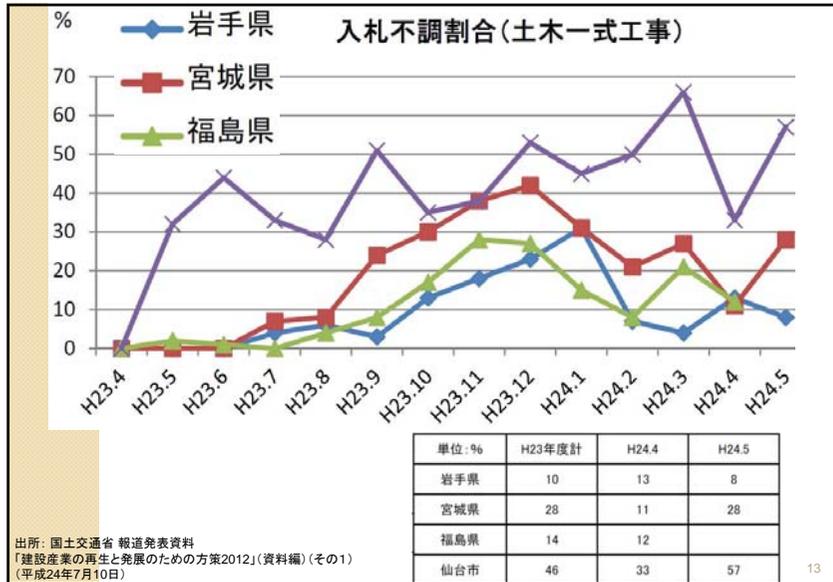
徳島県	2.7万人	香川県	0.4万人
愛媛県	1.2万人	高知県	5.0万人

浸水面積 1,015 km²

マグニチュード 9.1







- ### 世界に例を見ないわが国の会計法令等の特徴
- ① 公告して競争を行うこと(一般競争)を原則
 - ② 買入れと売り払いは同じ扱い
 - ③ 物品、サービス、工事等の目的物によらず同じ扱い
 - ④ 交渉を認めない
 - ⑤ 価格の制限(予定価格)を必ず定める
 - ⑥ 予定価格は事前に非公表とする
 - ⑦ 落札基準は最低価格を原則とする

入札契約制度の各国比較(明治会計法制定当時)

	日本 (1889)	フランス (1862)	イタリア (1884)
入札方式	一般競争入札と随意契約		
	指名競争入札あり		
売買	同じ扱い		
物品、サービス、工事等	同じ扱い		
	1865公共事業法		
予定価格	必ず定める	定める場合あり	
落札基準	最低価格		

入札契約制度の各国比較（現在）

	日本 (1961)	フランス (2006)	イタリア (2006)
入札方式	一般競争 指名競争 随意契約	一般又は制限 の提案募集 交渉ほか	一般競争 交渉
売買	同じ扱い	別の扱い	
物品、サービス、工事等	同じ扱い	調達物に応じて多様な方式	
予定価格	必ず定める	なし	
落札基準	最低価格 (例外的に総合評価)	最低価格又は最も経済的に有利	

別に2005公共工物品確法

17

入札契約制度の各国比較（現在）

	アメリカ	韓国	台湾
入札方式	封印入札 競争的アローザル 交渉方式 ほか	公開競争 制限付競争 指名式競争 交渉契約	公開入札 選択入札 限定入札 (交渉規定あり)
売買	別の扱い		
物品、サービス、工事等	調達物に応じて多様な方式		
予定価格	なし	原則として定め上限とする	
落札基準	政府に 最も有利	最低価格又は最も経済的に有利	

18

「談合決別」以来

会計法令の原則に従って一般競争入札

調整行為がなく価格の叩き合いに

交渉手続きがなく「技術」が適切に評価されにくい

品質に対する
懸念優良な企業が
生き残れない

19

4 公共事業執行システム改革に向けた動き

新たな公共調達法に向けた動き

- 2010年7月より、土木学会建設マネジメント委員会「公共事業改革プロジェクト小委員会」開催
- 2010年12月、超党派の勉強会として「第1回公共調達適正化研究会」開催
- 2011年8月、小委員会提言にて「公共事業調達法」提案
- 2011年10月、第7回開催、政府に対し法案作成を要請

20

土木学会 公共事業改革プロジェクト小委員会 (2010-2011)

委員長 木下 誠也 (愛媛大学)
副委員長 小澤 一雅 (東京大学)
委員 芦田 義則 (国土技術研究センター) ~2011年4月
大上 和典 (国土技術政策総合研究所) ~2011年3月
加藤 和彦 (清水建設)
金銅 将史 (国土技術政策総合研究所) ~2011年3月
三百田敏夫 (オリエンタルコンサルタンツ)
田村 哲 (長大)
中牟田 亮 (日本工営)
早川 裕史 (長大)
林 幸伸 (日本工営)
松本 直也 (建設経済研究所)
森 望 (国土技術政策総合研究所)
安谷 寛 (国土技術政策総合研究所) ~2011年6月
横田 芳治 (国土技術研究センター)
吉田 純土 (国土技術政策総合研究所) 2011年7月~

21

公共事業調達制度の見直しの方向性

22



22

土木学会 公共事業改革プロジェクト小委員会

公共事業調達法の提案

<目的>

透明性のある手続きのもとに競争性と公正さを尊重しつつ、その履行にあたって品質、経済性、効率性及び適時性を確保することによって、社会基盤の適正な整備及び管理、建設技術の発展ならびにサービスを担う建設コンサルタント、測量業、地質調査業等及び工事を請け負う建設業等の健全な発達を図り、もって国民の福祉の向上及び国民経済の健全な発展に寄与する

23

<適用の範囲>

国、特殊法人等及び地方公共団体が行う公共事業に係る工事、サービス及び物品の入札及び契約

24

(a)受注者選定手続き

- ① 一般競争入札
- ② 指名競争入札
 - a) 公募型
 - b) 非公募型
- ③ 交渉方式（技術競争、随意契約を含む）
- ④ 競争的対話方式

工事については、原則として一般競争入札又は公募型指名競争入札。高度の技術を要するデザインビルド等については競争的対話方式。
サービスについては、建設コンサルタント業務は原則として交渉方式。

25

(b)落札基準

一般競争入札、指名競争入札及び競争的対話方式においては、

- ① 最低価格入札
- ② 経済的に最も有利な入札（原則）

工事については、小規模で技術的難易度の低いものその他特別な場合、
サービスについては、単純で定型的な業務その他特別な場合、
物品については、契約時点で目的物が存在し製品の評価がメンテナンスを含め市場において既になされている場合
その他特別な場合については①最低価格入札とすることができる。

26

(c)異常な入札価格の取扱い

① 価格審査方式

発注者は**審査基準価格を設定**し、総合評価における最高評価値（又は価格競争における最低価格）の入札者の入札価格が**異常に高い又は低い金額の場合**は、これを審査し、その入札を**無効とすることができる**。また、**必要な場合は、交渉することができる**。

② 上限と下限の設定

発注者は、契約価格の**上限を設定することができる**。この場合は、さらに契約価格の**下限を設定することができる**。

27

(d)企業評価方式

(i) 契約履行のための資金調達力や長期的な経営上の安定性の観点からの企業の経営力

(ii) 契約内容を履行する際に必要な、これを良質・安全・確実に履行する能力を有するか、能力・経験の十分な技術者を有するかといった観点からの企業の技術力

の2つの点から評価する。

28

(e)発注者の体制

- 監督業務は、契約管理、検査等の業務に統合し、「買う」側としての発注者の立場を明確にする。
- 発注者は、原則として、十分な技術力を有する者を置かなければならない。

29

<既存の法令との関係>

会計法

地方自治法

に対し、公共事業の入札、契約に関する**特別法**として位置づける。

公共工事の入札契約適正化法

建設業法

公共工事の品質確保法

については、関係する事項について調整を図り整合させる。

30

公共事業執行プロセス研究小委員会 (2012.8-) の課題

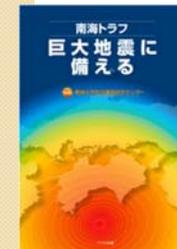
<委員長 木下 誠也 (愛媛大学)、副委員長 小澤 一雅 (東京大学)>

1. 落札価格の制限 (上限および下限), 中小・地元業者対策
2. 建設コンサルタント業務, デザインビルド等の発注方式
3. 積算, 監督・検査, 支払い方式等の観点からの発注者の役割の見直しと品質、コスト、時間等のマネジメント手法

31

ご静聴ありがとうございました

• m(。・ε・。)m



制作:アトラス出版社
Tel : 089-932-8131
Fax : 089-932-8131



発行:日刊建設工業新聞社
Tel : 03-3433-7152
Fax : 03-3431-6301

32